

欧州特許庁の新チーフエコノミストに van Dijk 氏が着任

2013 年 9 月 5 日

JETRO デュッセルドルフ事務所

欧州特許庁(EPO)は、同庁の4代目のチーフエコノミストとして、前任の Nikolaus Thumm 氏に代わり、新たに Theon van Dijk 氏が着任した旨、9月4日にプレスリリースを行った。

van Dijk 氏の略歴に関し、本プレスリリースは、同氏がマーストリヒト大学で経済学博士号を取得し、博士課程修了後は、同学及びトゥールーズ第一大学産業経済研究所にて研究員を務めたと紹介している。また、EPO 入庁以前、同氏は競争・規制分野を専門とする経済コンサルタントであり、自身のコンサルタント会社を設立するまで、ロンドン及びブリュッセルの一流の国際的な経済コンサルタント会社にて上級職を務めていたとしている。

本プレスリリースによれば、van Dijk 氏が統括する EPO の経済学担当ユニットは、特許、イノベーション及び経済成長に関連する諸問題に関する経済学的知見を提供するために組織され、高度な専門性と分析を公衆や専門家によるフォーラムに提供し、適切な情報に基づく議論を促進することを目的とする。

同ユニットの目下の主要な関心分野には「欧州単一特許及び統一特許裁判所の経済効果」、「グレース・ピリオドの導入の経済的側面」、「技術セクターによる特許取得行動の経済的側面」等が含まれると、本プレスリリースは言及する。これらは、EPO 長官の諮問機関として、特許が経済と社会に与える影響について経済的・社会的研究を行い、EPO に対して助言・政策提言を行うことを目的に、2012年1月に設立された EPO の経済及び科学諮問委員会 (ESAB) が、2013年に取り組みべき政策課題として本年1月に開催された年次会合にて採択した項目。ESAB は、EPO のチーフエコノミストの支援の下で調査研究を実施していくこととされているところ、本年の残りの期間に関し、EPO の新チーフエコノミストとして、van Dijk 氏がこれら政策課題の検討を牽引していくこととなる。

— EPO のプレスリリースは、以下参照 —

[Theon van Dijk is new Chief Economist](#)

— ESAB については、以下参照 —

[Economic and Scientific Advisory Board \(ESAB\)](#)

— ESAB に関する欧州知的財産ニュースは、以下参照 —

[欧州特許庁の経済及び科学諮問委員会、特許制度改善のための勧告を公表 \(2013 年 3 月 15 日\) \(PDF\)](#)

[欧州特許庁、経済および科学諮問委員会を設立 \(2012 年 1 月 16 日\) \(PDF\)](#)

(以上)